

検証 イラク戦争7年

* 上 *

7年前のイラク戦争開戦以来、民間のイラク人だけで11万人以上が死亡（米ブルッキングス研究所）、当時のブッシュ米大統領が開戦の最大の根拠とした旧フセイン政権による大量破壊兵器は存在せず、治安は依然不安定なままだ。この戦争を主導した米英と、支持、協力した日本はこの現実をどう直視しているのか。3回続きで検証する。

「後悔は？」との問いに、ブレア前英首相(56)は答えた。「責任は感じる。しかしサダム(フセイン元イラク大統領)を消したことに後悔はない」。「いいかげんにしろ」。瞬間、一般傍聴席

参戦経緯めぐり調査委喚問



1月29日、ブレア前英首相が証人喚問されたロンドンの施設前で、血に見立てた絵の具を手に塗り、「戦争犯罪」で監獄に入ったブレア氏を演じる男性(共同)

英前首相「真実」語らず

から罵声(ばせい)が飛んだ。

英国がイラク戦争に加担した経緯などを調べる独立調査委員会が昨年7

月発足した。機密文書閲覧や証人喚問の権限を与えられた委員5人は膨大な資料と格闘しつつ、政府高官らを喚問。今年1月29日にはブレア氏が証人席へ。開始から休憩を挟み8時間たったころ、委員は「後悔」という言葉を繰り返してき

ることがあるだろう。英国がどのように政策を決定したのか、未来に向けて説明する必要がある」と指摘した。ラングワラ講師は喚問の目的が絞りきれいでなかったとみる。戦争の合法性などに焦点を絞ったオランダの独立調査委員会は1月、同国が支持したイラク戦争は「国際法違反」と結論付けた報告書を発表した。

英調査委も年内にも報告書を発表する。ブレア氏と他の証言者の間に矛盾が残る。英紙によると、調査委はブレア氏の再喚問を検討中だ。(ロンドン共同) 小熊宏尚

司法長官)、「02年4月、(前米大統領)ブッシュ氏とイラク参戦で血の契りを交わした」(元駐米大使)。ブレア氏が早くから参戦を決め、政府内部の反対意見を退けてきたことを示す数々の証言が、同氏喚問の前に積み上がった。しかしブレア氏は繰り返し参戦の正当性を強調。タイムズ紙のリース

検証 イラク戦争7年

＊ 中 ＊

えるなど、最高司令官としての配慮が目立つ。NBCテレビなどが昨年12月に実施した世論調査では「イラク戦争は成功だった」との回答が57%。今年1月のCNNなどの調査では「戦争には反対」が60%。割れる世論は「開戦には反対だが結果は成功」とも競み取れる。「成功や勝利というものは何年も後に分かることだ」。イラク戦争を現場で指揮するオディエルノ駐留米軍司令官は2月、ワシントンでの記者会見で、最高司令官と司令官の言葉は、ブッシュ前政権が訴え続けたメッセージと重なり合う。バイデン副大統領は最近、人命や国際社会の信頼失墜など「恐るべき代償に比べれば、イラク戦争は戦う価値がなかった」と述べる一方「夏には米兵9万人が堂々と帰国する。(撤退は)オバマ政権の偉大な成果になるかもしれない」と誇らしげに語った。開戦の責任者と批判されてきたチエイニー前副大統領は「自分の手柄にするなら(米軍増派で戦況改善につなげた)ブッシュ氏に感謝すべきだ」とこれにかみついている。

米国、かすむ開戦責任論

「責任ある終戦」を掲げるオバマ米大統領が駐留米軍撤退日程を決め、戦況の改善で米兵死者数も激減した。「イラク」がワシントンの最重要議題から消えて久しい。中東に民主的な親米国家ができるなら結果的に勝利。政府高官の発言や世論調査からはそんな意識もうかがえる。4千人以上の米兵とさらに多数のイラク人を死なせた開戦責任を問う声は広がりがない。

「イラク戦争は始めるべきでなかった。不要な戦争だ」(2007年10月の演説)。オバマ氏は明確な戦争批判で大統領選を勝ち抜いた。だが就任後は抑制気味だ。「イ

「結果オーライ」の雰囲気



イラクの首都バグダッドの米軍駐留基地「キャンプ・ビクトリー」で、兵士らに語りかけるオバマ米大統領＝09年4月7日(A.P＝共同)

会見で、成否の明言を避けた」と述べる一方「夏にはながらも「われわれはイラクで、今後は二度とないほどの好機をつかんでいる」と続けた。こうした楽観論は、オバマ政権全体を覆っている。イランやシリア、サウジアラビアに囲まれた中東の火薬庫に安定した民主主義国家が確立され、外交、経済、安全保障上の米国のパートナーとなれば「中東全域へのインパクトは甚大で、村一浩」(ワシントン共同)木

検証 イラク戦争7年

* 下 *

イラクへの自衛隊派遣は是非か。国論が真っ二つに分かれる中、当時の小泉純一郎首相主導の下で日本はイラク南部サマワへ陸上自衛隊を派遣、復興支援物資などの輸送名目で航空自衛隊もイラクで活動した。戦地、イラクへの自衛隊派遣について、日本ではどう総括されているのか。

「賛同の返事が来たのはまだ27人だけなんですが...」。衆院第1議員会館内の事務所。民主党の斎藤勲衆院議員が苦笑した。斎藤氏は民主党、社民党の他の有志議員3人とともに1週間前の2月16日、イラク戦争の第三

日本、検証委設置に冷淡

者検証委員会設置を求め、衆参両院議員計約720人に賛同要請書を送った。だが3月5日時点でも賛同者は69人。議員からの反応は芳しくない。

自衛隊のイラク派遣を可能にするイラク復興支援特別措置法をめぐる論戦。「自衛隊が行くところ为非戦闘地域」という小泉内閣の半ば強引な論



2004年1月26日、家族らの見送りを受け、愛知県の小牧基地を出発するイラク派遣の航空自衛隊員

ーの谷山博史・代表理事は英国の独立調査委員会を挙げ「英国でできるなら日本でもできる。小泉首相ら当時の日本政府の判断について検証が必要だ」と強調する。

空自のイラク派遣をめぐるっては、名古屋高裁が2008年4月、バグダッドを「戦闘地域」と認定、空自が多国籍軍の武装兵を空輸しており「他国の武力行使と一体化し

自衛隊派遣 総括されず

理で、すべての反対意見が否定されていった」と斎藤氏は振り返る。

斎藤氏らを後押ししたのがイラク支援を続ける斎藤氏ら後押ししたのがイラク支援を続ける呼び掛け人の一人、日本国際ボランティアセンター

との判断を下した。同判決は既に確定している。空自が昨年、派遣差し止め訴訟の名古屋弁護士などの情報開示請求に応じた結果、イラクで空自が空輸していた人員の半数以上が米軍関係者だったことが判明した。自公政権時代の公開情報は黒塗りだらけだった。イラク戦争の検証を求める市民らはこれを「政権交代効果」と高く評価する。

岡田克也外相は今月10日の衆院外務委員会で、イラク戦争を支持、自衛隊を派遣した自公政権の対応を「どこか(の時点)で総括したい」と言明した。「政治とカネ」で動揺する民主党政権がイラク戦争検証にどこまで取り組めるのか。市民、国際社会が見守っている。(共同Ⅱ及川仁)